

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・％)	平成24年度(千円・％)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
市町村名		入間市		地方交付税種地	2-8		財政健全化等		×	歳入総額	40,766,639	40,098,688	実質収支比率	5.5	4.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
							財源超過		×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							首都		○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							近畿		×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							中部		×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
人口		22年国調(人)		149,872	産業構造（※5）		歳出総額		39,168,112	38,712,195	経常収支比率	90.0	91.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
							歳入歳出差引		1,598,527					1,386,493	( ※1 )	( 97.9 )	( 98.9 )																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
							翌年度に繰越すべき財源		234,148																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							実質収支		1,364,379									1,053,918	財政力指数	0.92	0.92																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
							単年度収支		310,461													261,815	公債費負担比率	9.7	10.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
住民基本台帳人口 （※6）		26.01.01(人)		150,216	区分	22年国調	17年国調	積立金		923,788	2,000	健全化判断比率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
								山振		×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
								低開発		×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
								指数表選定		○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
面積（km <sup>2</sup> ）		44.74		第1次	632	865	繰上償還金		－	－	933,970	実質赤字比率	－	－																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
							増減率（％）		0.9						1.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

(注釈)※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	21,063,752	51.7	19,746,414	84.1	普通税	19,746,414	93.7	85,695	
地方譲与税	303,333	0.7	303,333	1.3	法定普通税	19,746,414	93.7	85,695	
利子割交付金	39,339	0.1	39,339	0.2	市町村民税	9,773,372	46.4	85,695	
配当割交付金	83,124	0.2	83,124	0.4	個人均等割	217,826	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	136,373	0.3	136,373	0.6	所得割	8,210,203	39.0	-	
地方消費税交付金	1,179,491	2.9	1,179,491	5.0	法人均等割	387,919	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	57,215	0.1	57,215	0.2	法人税割	957,424	4.5	85,695	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,829,699	41.9	-	
自動車取得税交付金	119,883	0.3	119,883	0.5	うち純固定資産税	8,765,458	41.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	193,479	0.9	-	
地方特例交付金	122,929	0.3	122,929	0.5	市町村たばこ税	949,390	4.5	-	
地方交付税	1,723,460	4.2	1,480,165	6.3	鉱産税	4	0.0	-	
普通交付税	1,480,165	3.6	1,480,165	6.3	特別土地保有税	470	0.0	-	
特別交付税	243,267	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	目的税	1,317,338	6.3	-	
（一般財源計）	24,828,899	60.9	23,268,266	99.1	法定目的税	1,317,338	6.3	-	
交通安全対策特別交付金	21,825	0.1	21,825	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	456,645	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	558,440	1.4	105,117	0.4	都市計画税	1,317,338	6.3	-	
手数料	228,979	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,861,230	14.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	54,148	0.1	54,148	0.2	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,985,882	4.9	-	-	合計	21,063,752	100.0	85,695	
財産収入	552,734	1.4	30,969	0.1					
寄附金	54,992	0.1	-	-					
繰入金	126,258	0.3	-	-					
繰越金	1,386,493	3.4	-	-					
諸収入	893,615	2.2	3,190	0.0					
地方債	3,756,499	9.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,075,299	5.1	-	-					
歳入合計	40,766,639	100.0	23,483,515	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	300,690	0.8	-	300,690
総務費	5,078,180	13.0	38,378	4,620,545
民生費	15,712,444	40.1	52,328	8,904,184
衛生費	3,256,143	8.3	19,550	2,898,326
労働費	75,017	0.2	-	16,598
農林水産業費	276,988	0.7	123,662	145,867
商工費	220,291	0.6	-	130,287
土木費	3,531,565	9.0	1,558,251	2,360,123
消防費	1,793,178	4.6	47,313	1,745,863
教育費	6,074,050	15.5	2,178,166	3,721,300
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,849,566	7.3	-	2,834,063
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,168,112	100.0	4,017,648	27,677,846

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,695,844	47.7	12,257,995	12,257,102	48.0
人件費	6,658,377	17.0	6,148,280	6,147,899	24.1
うち職員給	4,499,704	11.5	4,010,409	-	-
扶助費	9,187,901	23.5	3,275,652	3,275,140	12.8
公債費	2,849,566	7.3	2,834,063	2,834,063	11.1
元利償還金	2,849,523	7.3	2,834,020	2,834,020	11.1
うち元金	2,479,501	6.3	2,465,226	2,465,226	9.6
うち利子	370,022	0.9	368,794	368,794	1.4
一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
その他の経費	16,454,620	42.0	14,666,443	10,734,132	42.0
物件費	6,221,154	15.9	5,147,567	5,027,974	19.7
維持補修費	381,632	1.0	373,449	373,449	1.5
補助費等	3,556,394	9.1	3,227,643	2,830,056	11.1
うち一部事務組合負担金	1,942,120	5.0	1,942,120	1,942,120	7.6
繰出金	5,150,083	13.1	4,904,874	2,502,653	9.8
積立金	1,015,357	2.6	1,012,910	-	-
投資・出資金・貸付金	130,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,017,648	10.3	753,408	-	-
うち人件費	170,969	0.4	170,969	-	-
普通建設事業費	4,017,648	10.3	753,408	-	-
うち補助	2,380,213	6.1	94,439	-	-
うち単独	1,637,435	4.2	658,969	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,168,112	100.0	27,677,846	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,150,083	実質収支	314,120
下水道	551,098	再差引収支	-1,235,359
宅地造成	464,056	加入世帯数(世帯)	25,192
上水道	-	被保険者数(人)	44,941
工業用水道	-	被保険者	78
国民健康保険	1,891,380	1人当り	77
その他	2,243,549		249

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	40,513	38,914	1,599	1,364	171	32,003	
2	武蔵麻沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	135	93	42	4	104	-	
3	入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	708	600	108	38	298	-	
4	厩台土地区画整理事業特別会計	545	497	47	26	353	-	
5	狭山台土地区画整理事業特別会計	292	264	28	15	482	119	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								



(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

埼玉県入間市

人	口	150,216	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	148,753	人(H26.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	44.74	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	率	1.4	%				
歳	入	総	額	40,766,639	千円	将	来	負	担	比	率	9.2	%			
歳	出	総	額	39,168,112	千円	市	町	村	類	型	H21	Ⅲ-3	H22	Ⅲ-3	H23	Ⅲ-1
実	質	収	支	1,364,379	千円	(	年	度	毎	)	H24	Ⅲ-1	H25	Ⅲ-1		
標	準	財	政	規	模	25,008,067	千円									
地	方	債	現	在	高	32,003,250	千円									



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

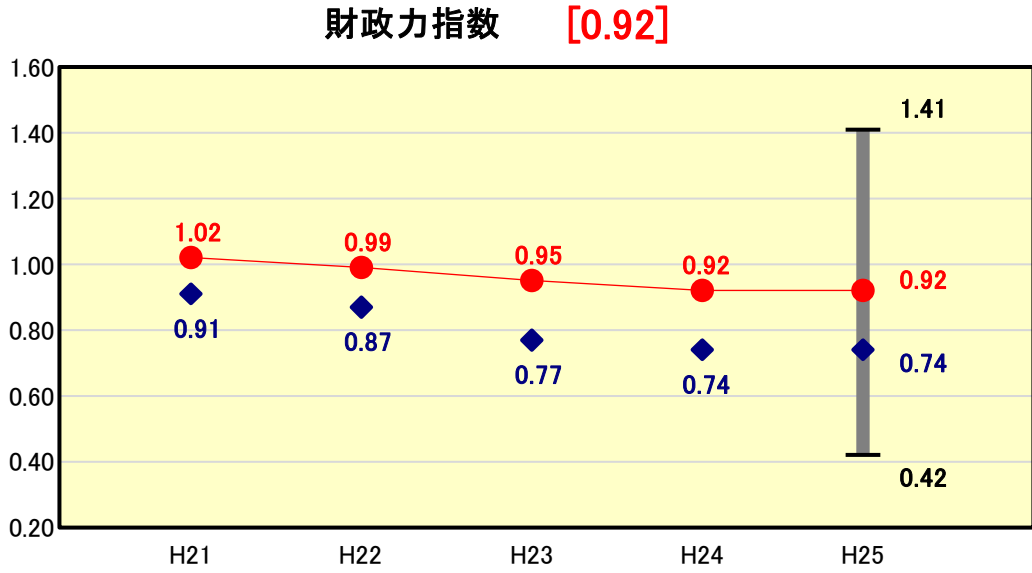
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



類似団体内順位 14/88 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

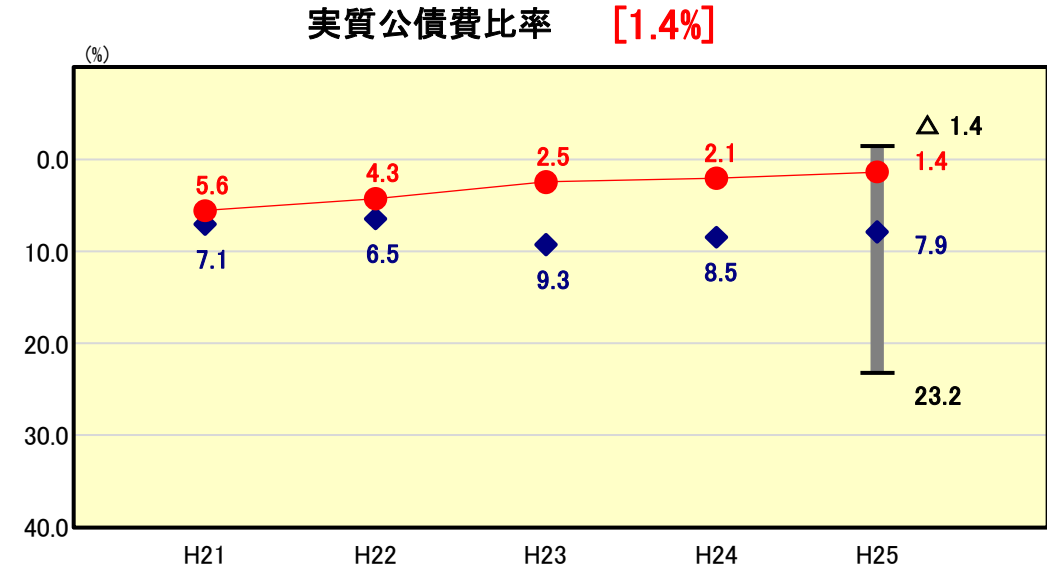
**財政力指数の分析欄**

類似団体の平均は上回ったものの、3カ年平均が「1」を割り込んで3年目となり、前年度とほぼ同数で0.03ポイント下降に留まっている。

その要因として、基準財政収入額と基準財政需要額に大きな変動が無かったことによる。

今後も、市税徴収の強化、企業立地の促進などによる歳入確保に努めるとともに、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費の一層の節減に取り組み、更なる財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

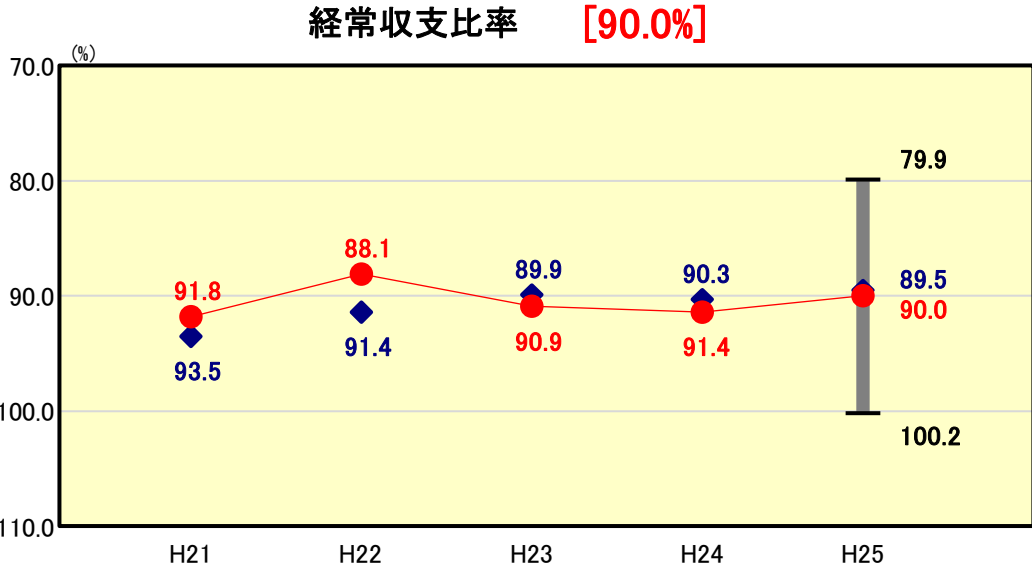


類似団体内順位 6/88 全国平均 8.6 埼玉県平均 6.1

**実質公債費比率の分析欄**

過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。しかし交付税の代替財源である臨時財政対策債に加えて、学校耐震化事業の増により、平成23年度発行額は目標である償還元金以下に抑制する事が出来なかった。発行額の増加は、後年度において元利償還金の増加に繋がる事から比率の上昇も懸念され、今後とも新規発行の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性



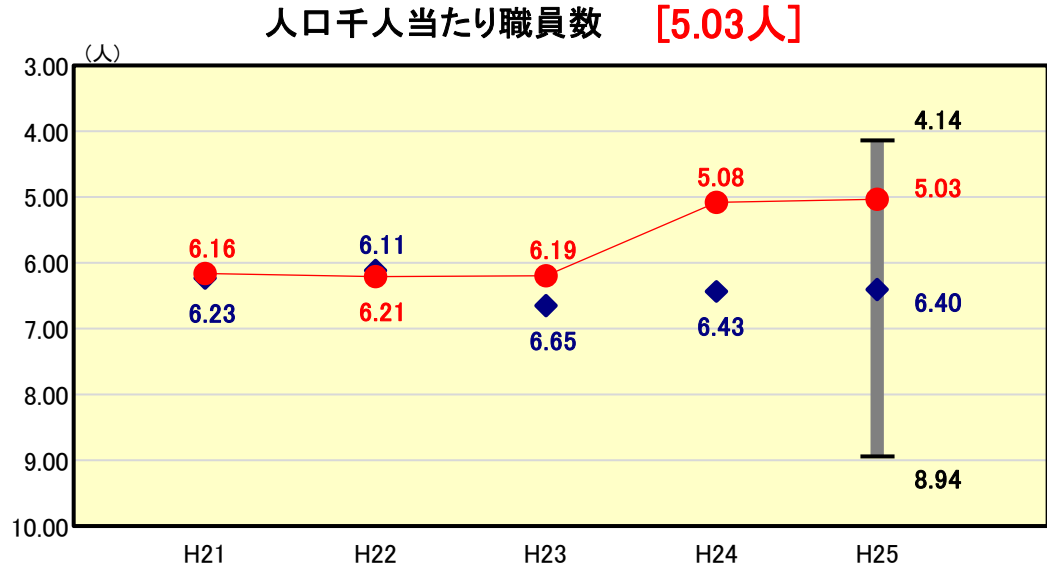
類似団体内順位 44/88 全国平均 90.2 埼玉県平均 90.5

**経常収支比率の分析欄**

類似団体平均を0.5ポイント上回っているものの、給与特例減額の影響及び市税の回復等により前年度から1.4ポイント改善することができた。

社会保障費の増大により比率の改善は難しいが、今後も引き続き経常経費の抑制に努めるとともに市税を中心とした自主財源の確保を図るなど、行政改革長期プラン(28年度効果額目標13億円)を推進していく。

定員管理の状況

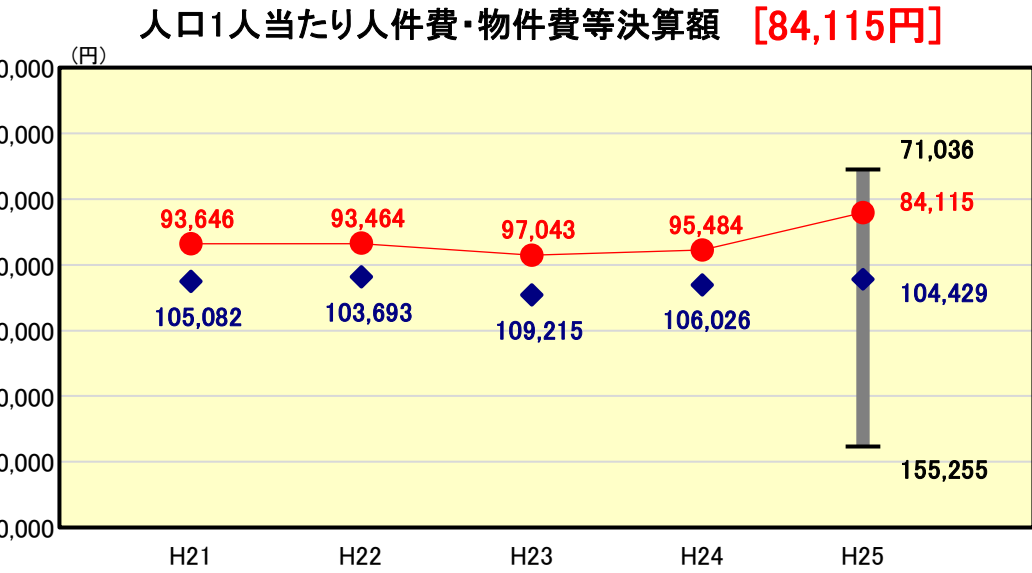


類似団体内順位 11/88 全国平均 6.96 埼玉県平均 5.74

**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成14年度から平成18年度末まで、専門職以外の職員採用を行っていないなど、職員数の削減に努めてきた結果、人口千人当たりの職員数は類似団体平均の6.40人より低い5.03人となっている。平成25年度に消防を外部組織化したこともあり、平成26年4月1日現在の職員数(854人)は平成17年4月1日現在の職員数(1,106人)と比較すると22.8%(252人)の削減であり、新地方行革指針(総務省)に基づき定めた4.6%(51人)を大きく上回る削減を図ることができた。今後の職員数については、毎年の総員適正化計画の策定において、職員の適正配置を図っていく。

人件費・物件費等の状況

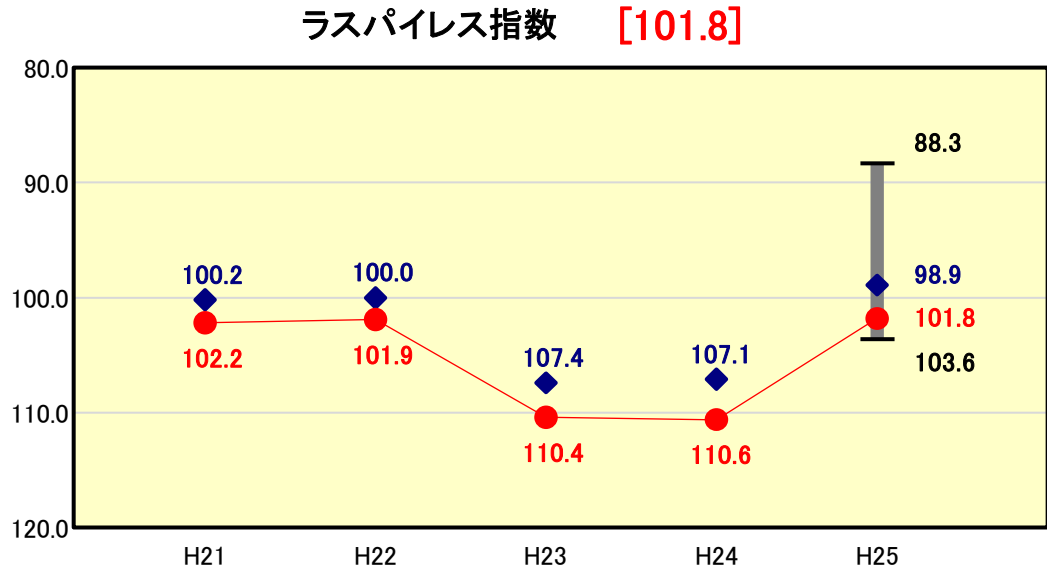


類似団体内順位 7/88 全国平均 116,288 埼玉県平均 93,293

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費・物件費等の適正度が類似団体平均と比較して低くなっている要因としては、平成14年度から平成18年度末まで専門職以外の職員採用を行っていないことや通勤手当・住居手当等の見直しの成果が挙げられる。また、従来から民間でも実施可能なものについては、委託化を行い労務職の退職不補充を進めるとともに、事務事業の見直し等により経費の節減を図ってきたことが要因と考えられる。さらに、平成25年度の消防広域化に伴い消防職員に対する人件費が負担金になったことにより例年に増して減少している。今後も人件費・物件費の適正化に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 78/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数は、対前年比較で8.8ポイント減少の101.8となり、類似団体平均98.9を2.9ポイント、全国市平均98.6を3.2ポイント上回っている。また、県内市(さいたま市を除く)において、平成26年は上位から11番目である。平成18年度に実施した給料の定期昇給12ヶ月延伸の一部を復元したことにより平成22年4月に上がったことに加え、国家公務員給与削減措置に伴い平成24年に上がったが、平成25年10月1日から平成26年3月31日の期間で給与特例減額を実施したことにより、平成25年10月現在試算値102.1となっている。今後においても更に諸手当の一部見直し等を検討する。



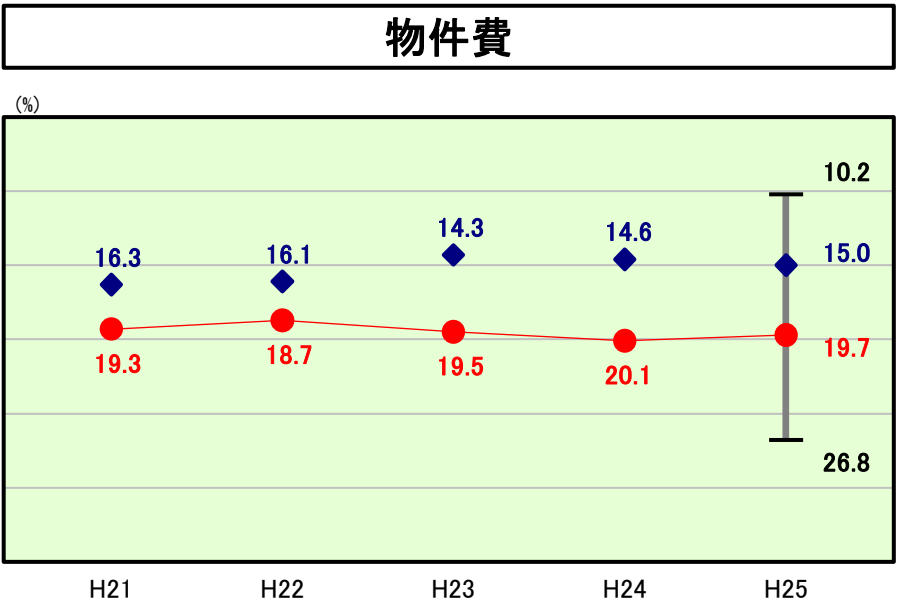
(4)−1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	150,216	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	148,753	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	40,766,639	千円	将来負担比率	9.2	%
歳出総額	39,168,112	千円	市町村類型	H21Ⅲ-3H22Ⅲ-3H23Ⅲ-1	
実質収支	1,364,379	千円	(年度毎)	H24Ⅲ-1H25Ⅲ-1	
標準財政規模	25,008,067	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

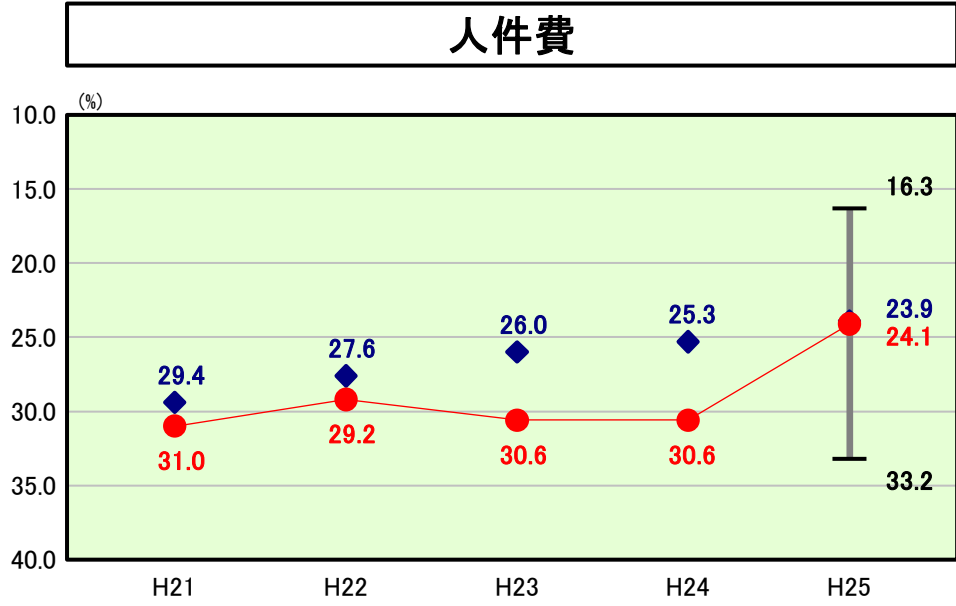


類似団体内順位 82/88      全国平均 13.7      埼玉県平均 17.6

**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率は委託事業の減等により0.4ポイント改善したが、引き続き類似団体平均を上回り、かつ高止まり傾向にある。

今後も行財政改革長期プランにより経常経費について見直しを進めるとともに委託料については委託内容の精査、指定管理料の見直しを、また使用料等の特定財源の見直しを行うなど、経費削減と財源確保に努めていく。

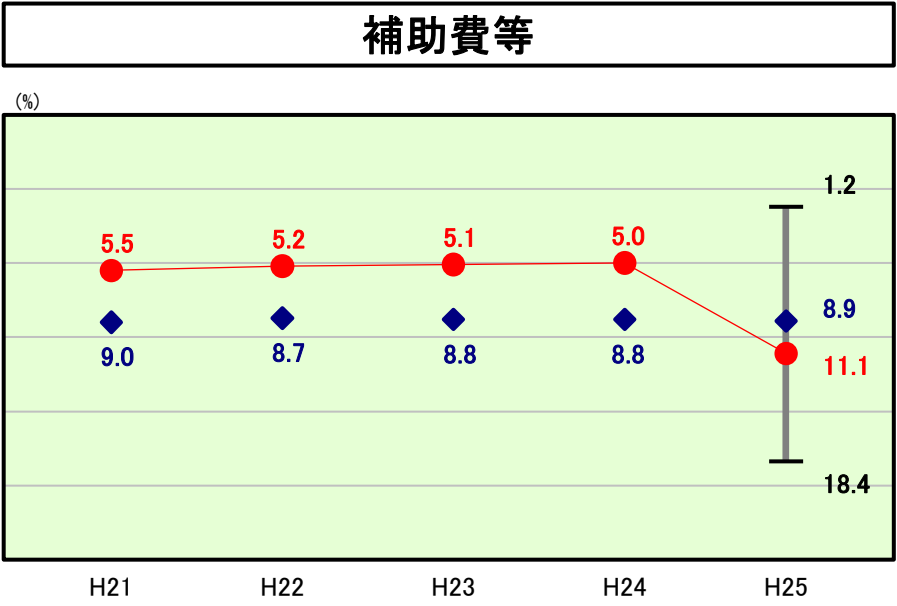


類似団体内順位 44/88      全国平均 23.7      埼玉県平均 24.4

**人件費の分析欄**

人件費に係る経常収支比率が大きく改善した要因は、消防広域化による消防職員の人件費の減並びに給与特例減額によるものであり、類似団体平均と概ね同水準となった。

今後も引き続き行財政改革長期プラン及び総員適正化計画に基づき、効率的で柔軟な体制を図るなど、人件費の抑制に努めていく。



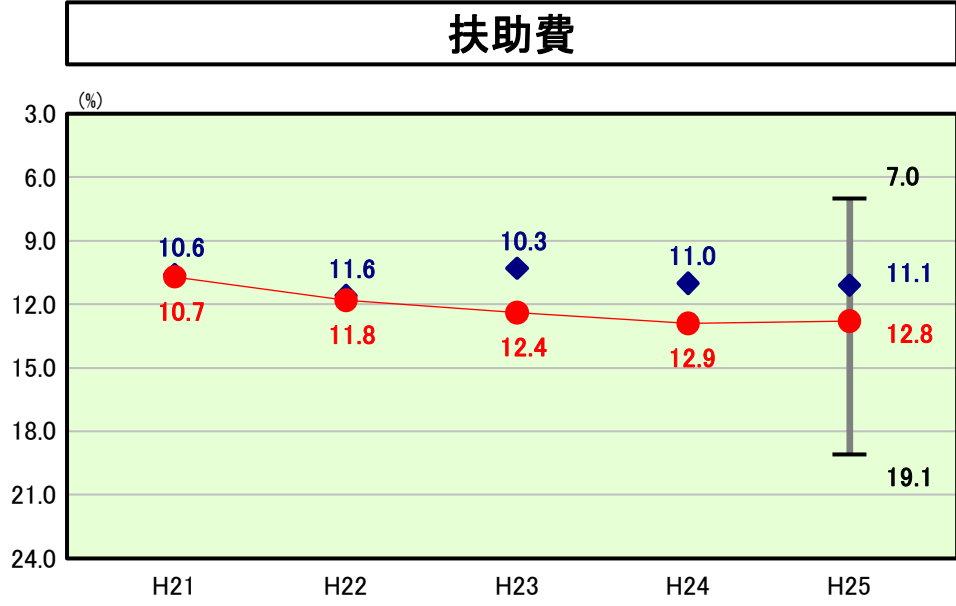
類似団体内順位 63/88      全国平均 10.0      埼玉県平均 9.8

**補助費等の分析欄**

補助費等に係る経常収支比率が大きく上昇した要因は、消防広域化による埼玉西部消防組合負担金の増によるものである。

よって、この5年間で初めて類似団体の平均を下回ることとなった。

これまで、行政改革長期プランにより事務事業の見直しの一つとして補助金の適正化を掲げ削減努力をしてきたが、今後もさらなる適正化に努めていく。

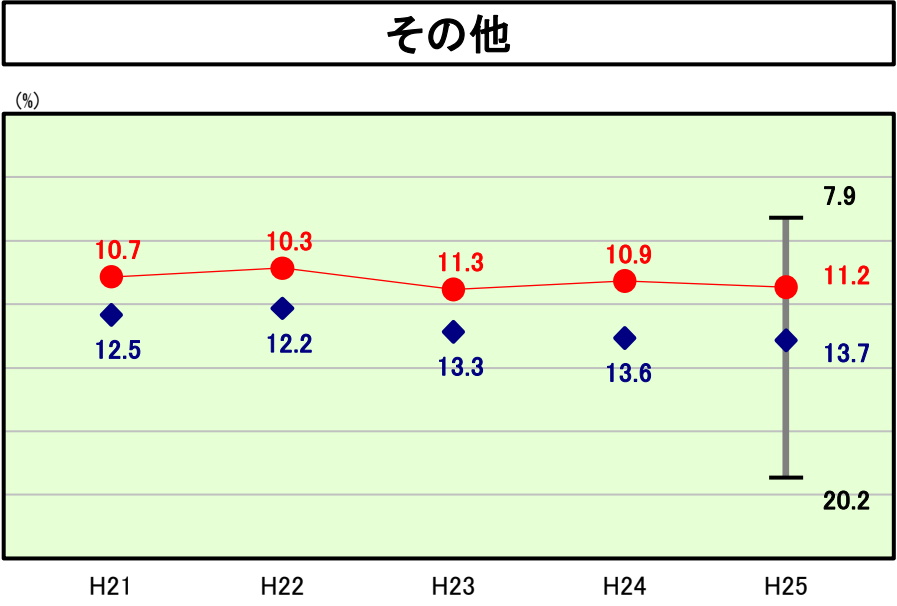


類似団体内順位 66/88      全国平均 11.3      埼玉県平均 12.1

**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ高止まり傾向にある。要因として、生活保護費が引き続き高水準で推移していることに加え、障害者福祉費の増加が挙げられる。

扶助費の削減は「難しいが、市単独事業を中心に更なる見直しを進めるなど抑制に努めていく。

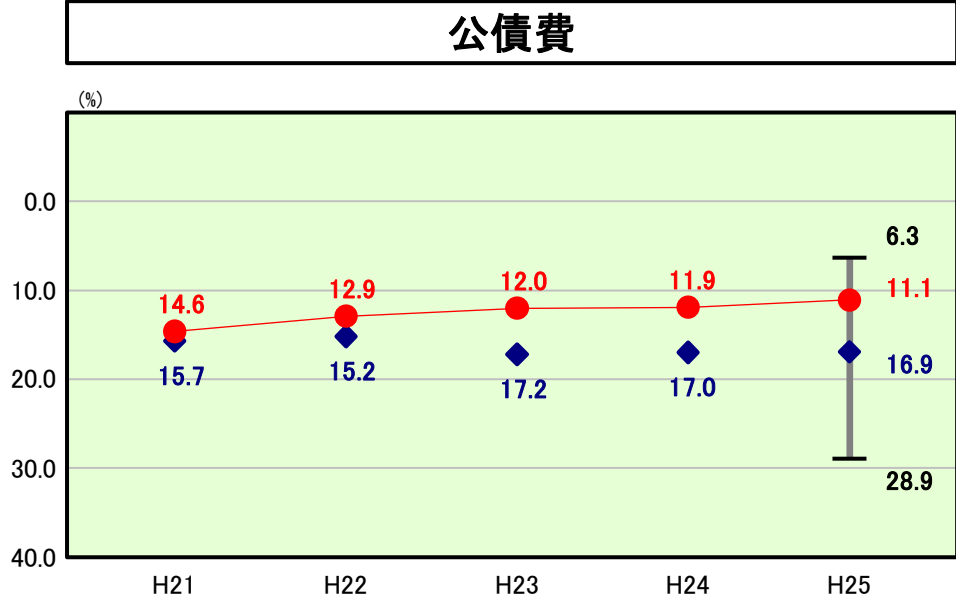


類似団体内順位 18/88      全国平均 12.9      埼玉県平均 11.8

**その他の分析欄**

その他(維持補修費、繰出金)に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っているが、特別会計への繰出金は減少しているものの施設の補修費が増加し、昨年度から0.3ポイント上昇している。

今後も公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金増加傾向にあるため、保険税の適正化や医療費等の抑制策などにより、

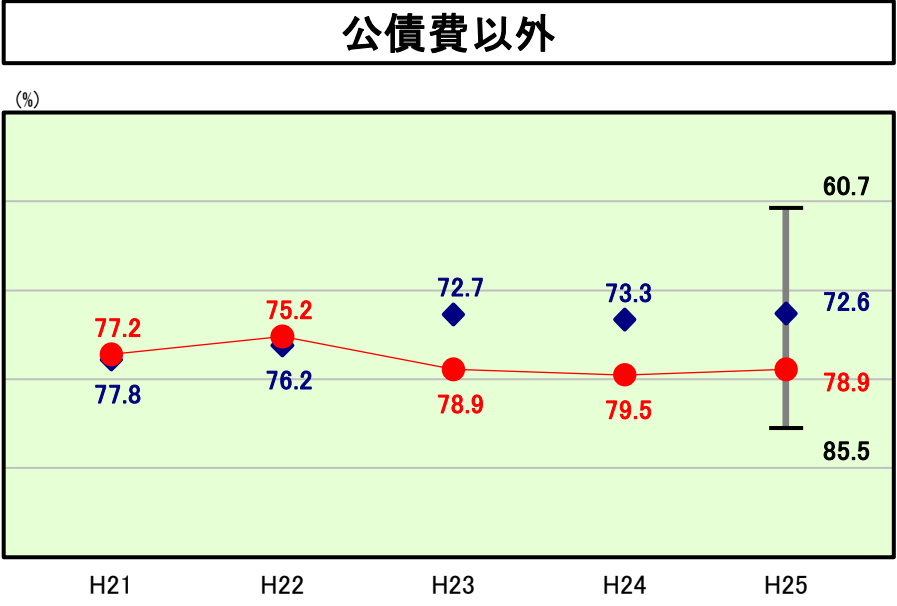


類似団体内順位 8/88      全国平均 18.6      埼玉県平均 14.8

**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回りかつ下降傾向にある。公債費総額の減少要因は、高利率で借りた時期の起債の償還が終了したこと等による。

しかし、今後は臨時財政対策債や小・中学校の耐震化をはじめとする公共施設の整備により地方債の増加が見込まれる。そのため行政改革長期プラン前期実行計画において、新規地方債発行額を元金償還額未満とすることに努めるなどの目標指標を定



類似団体内順位 70/88      全国平均 71.6      埼玉県平均 75.7

**公債費以外の分析欄**

公債費以外に係る経常収支比率については若干改善されたが、3年連続で類似団体平均を上回っている。

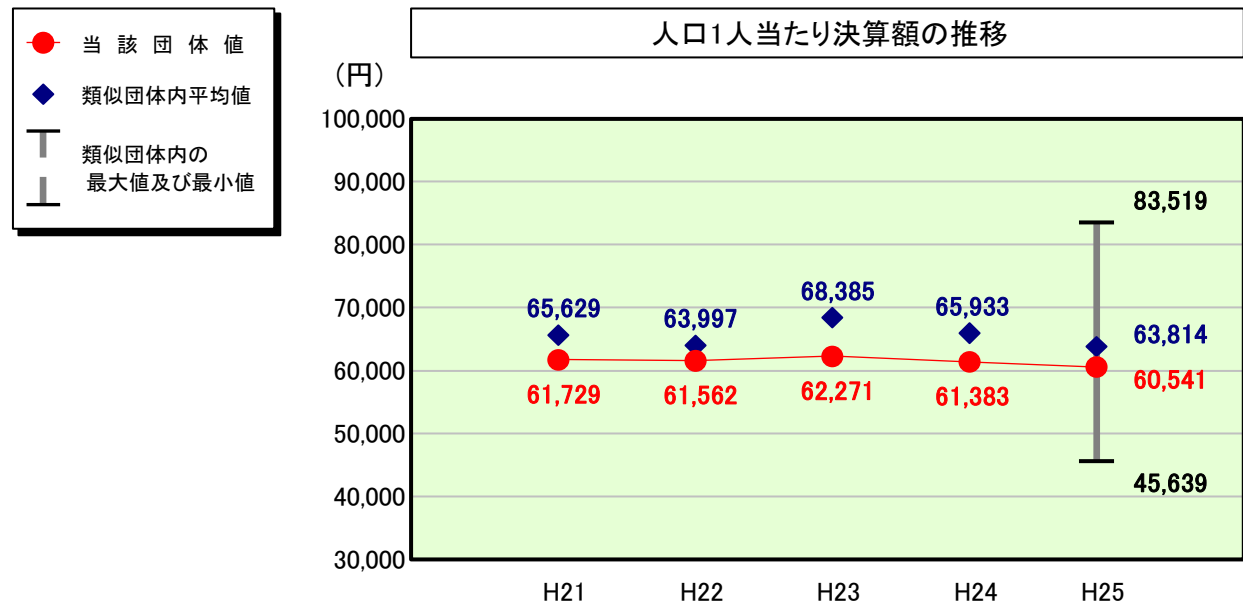
それぞれの分析は各項目によるが、扶助費に関する経常収支比率が依然として高い水準で推移していることが要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

埼玉県入間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

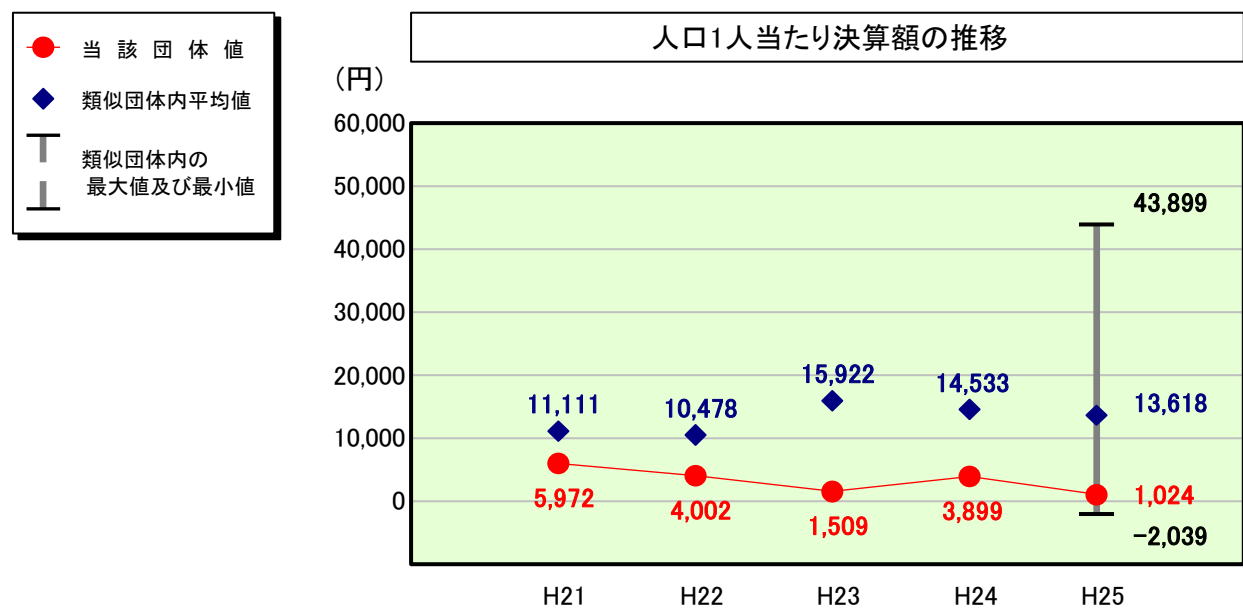
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,658,377	44,325	58,402	▲ 24.1
賃金 (物件費)	1,007,515	6,707	4,003	67.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,511,224	10,060	3,781	166.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	598	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	542,843	3,614	2,386	51.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	170,969	1,138	1,344	▲ 15.3
▲退職金	▲ 796,735	▲ 5,304	▲ 6,701	▲ 20.8
合計	9,094,193	60,541	63,814	▲ 5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.03	6.40	▲ 1.37
ラスパイレス指数	101.8	98.9	2.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

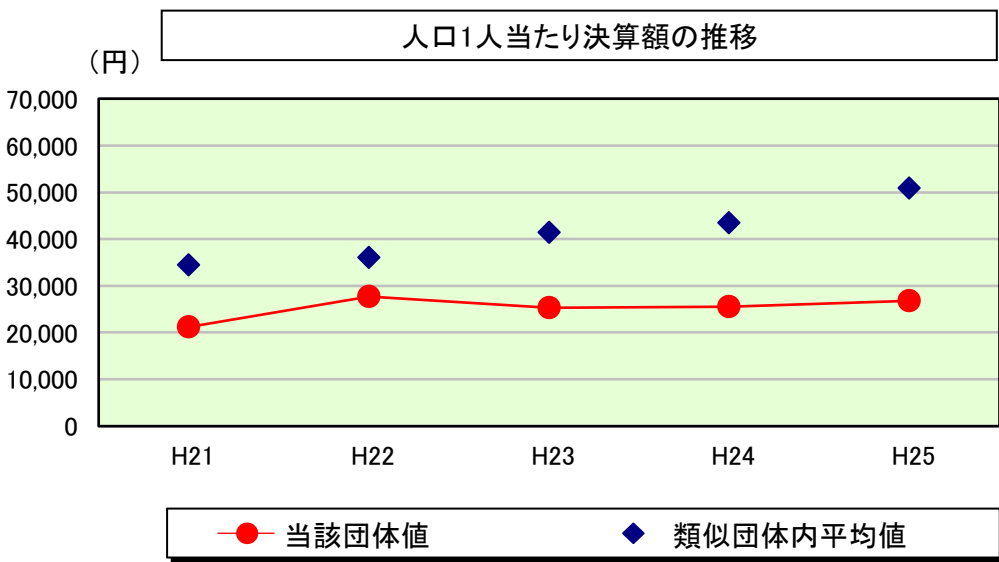


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,969,057	19,765	38,473	▲ 48.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	362,582	2,414	10,015	▲ 75.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	60,428	402	1,507	▲ 73.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	220,018	1,465	1,079	35.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 792,428	▲ 5,275	▲ 7,129	▲ 26.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,665,797	▲ 17,746	▲ 30,363	▲ 41.6
合計	153,860	1,024	13,618	▲ 92.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

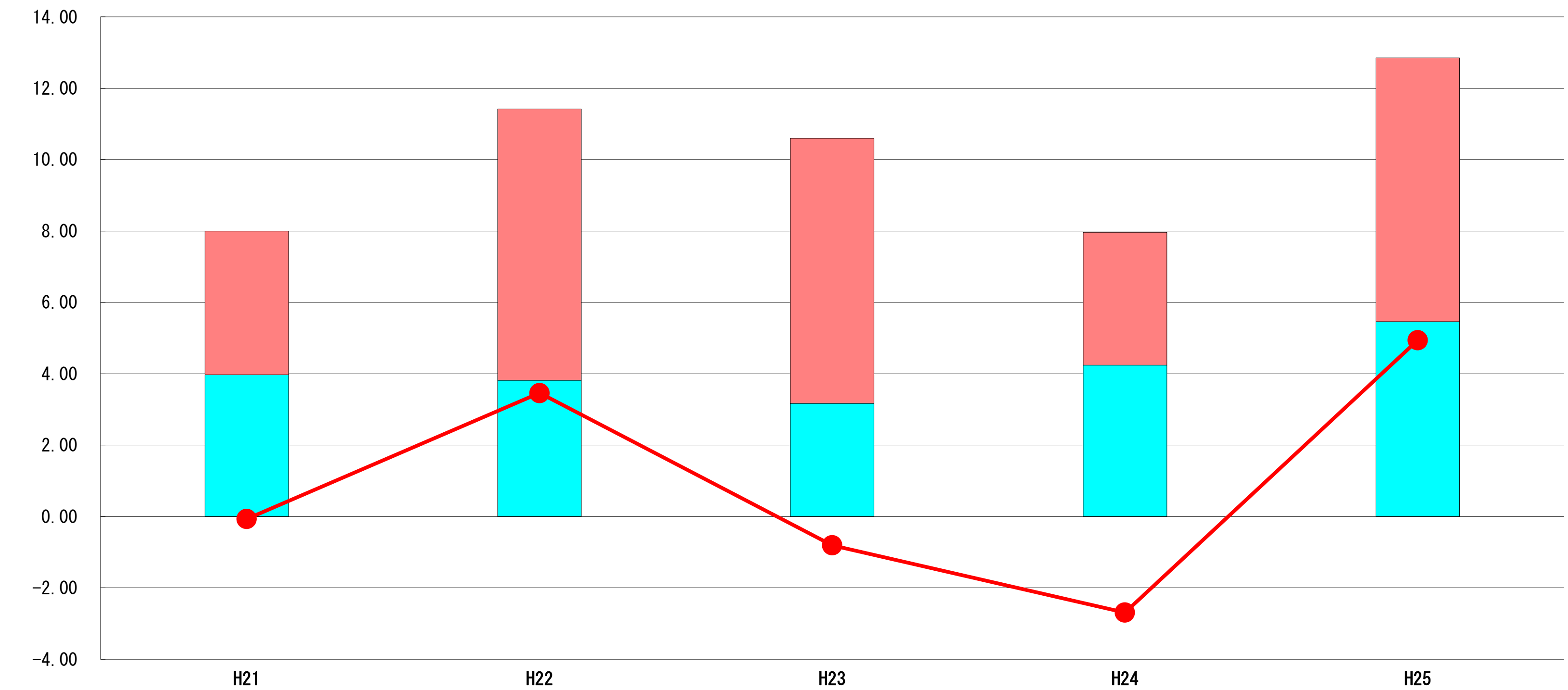
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	3,163,970	21,221	▲ 3.2	34,366	2.2	▲ 5.4
うち単独分	2,369,305	15,891	▲ 8.0	19,822	5.1	▲ 13.1
H22	4,128,703	27,685	30.5	35,965	4.7	25.8
うち単独分	2,389,617	16,023	0.8	20,136	1.6	▲ 0.8
H23	3,769,856	25,333	▲ 8.5	41,433	15.2	▲ 23.7
うち単独分	2,839,565	19,082	19.1	22,351	11.0	8.1
H24	3,828,658	25,511	0.7	43,493	5.0	▲ 4.3
うち単独分	2,075,659	13,831	▲ 27.5	23,254	4.0	▲ 31.5
H25	4,017,648	26,746	4.8	50,840	16.9	▲ 12.1
うち単独分	1,637,435	10,901	▲ 21.2	25,367	9.1	▲ 30.3
過去5年間平均	3,781,767	25,299	4.9	41,219	8.8	▲ 3.9
うち単独分	2,262,316	15,146	▲ 7.4	22,186	6.2	▲ 13.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

埼玉県入間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H21	H22	H23	H24	H25
<div></div> 財政調整基金残高		4.03	7.60	7.43	3.72	7.39
<div></div> 実質収支額		3.97	3.82	3.17	4.24	5.46
<div></div> 実質単年度収支		▲ 0.07	3.46	▲ 0.81	▲ 2.69	4.94

**分析欄**

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は7%台に回復した。年度内に予定していた事業がほぼ着実に進んだ中で、市税及び財産収入等の増により、基金残高が18億円台まで回復できたことが要因である。今後も標準財政規模の10%を目標に積み増しを図っていく。

実質収支額の標準財政規模に対する割合は5%台となった。繰越金の増が主な要因であるが、この値は3～5%が適当と言われているのでほぼ、健全な財政運営ができたものと考ええる。

実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は3年ぶりに黒字となった。財政調整基金への積み増しが大きな要因である。

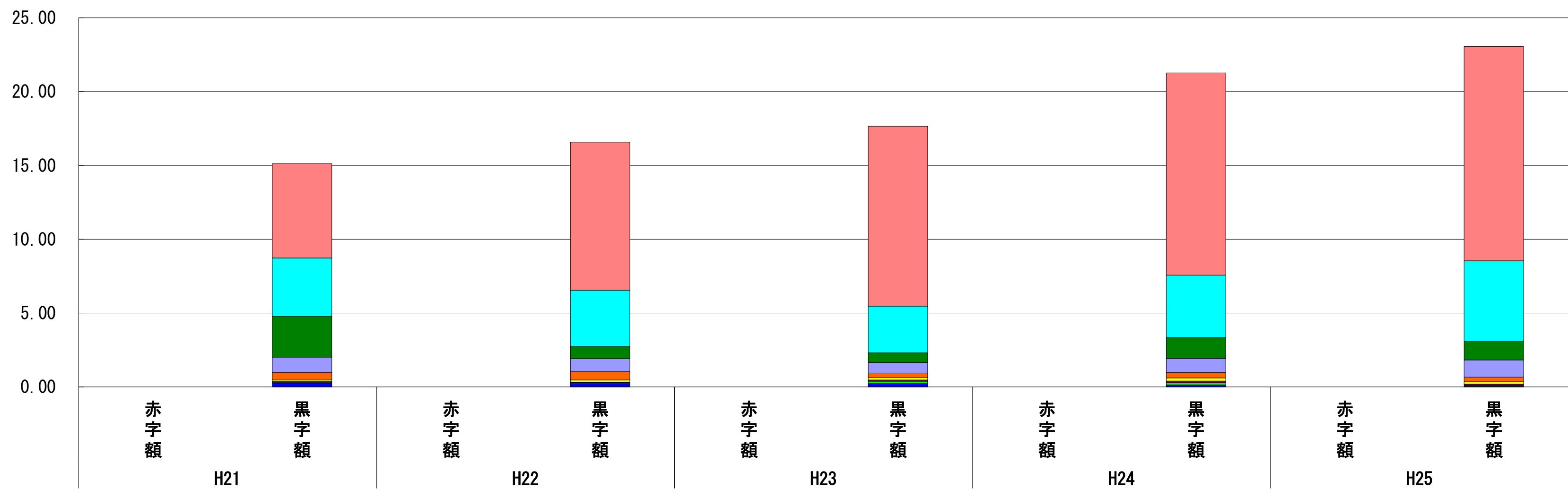


(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

埼玉県入間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
水道事業会計		6.38	10.02	12.18	13.70	14.51
一般会計		3.97	3.82	3.17	4.24	5.46
国民健康保険特別会計		2.76	0.81	0.65	1.39	1.26
介護保険特別会計		1.04	0.87	0.71	0.97	1.17
下水道事業特別会計		0.49	0.58	0.31	0.36	0.31
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計		0.11	0.14	0.17	0.20	0.15
扇台土地区画整理事業特別会計		0.06	0.03	0.08	0.13	0.10
狭山台土地区画整理事業特別会計		0.05	0.07	0.14	0.14	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.23	0.25	0.14	0.04

分析欄

平成25年度は連結するすべての会計で赤字額は生じなかった。  
各会計とも黒字が増に転じており概ね良好な決算となっている。  
結果として、前年度と比較して0.97ポイント改善している。

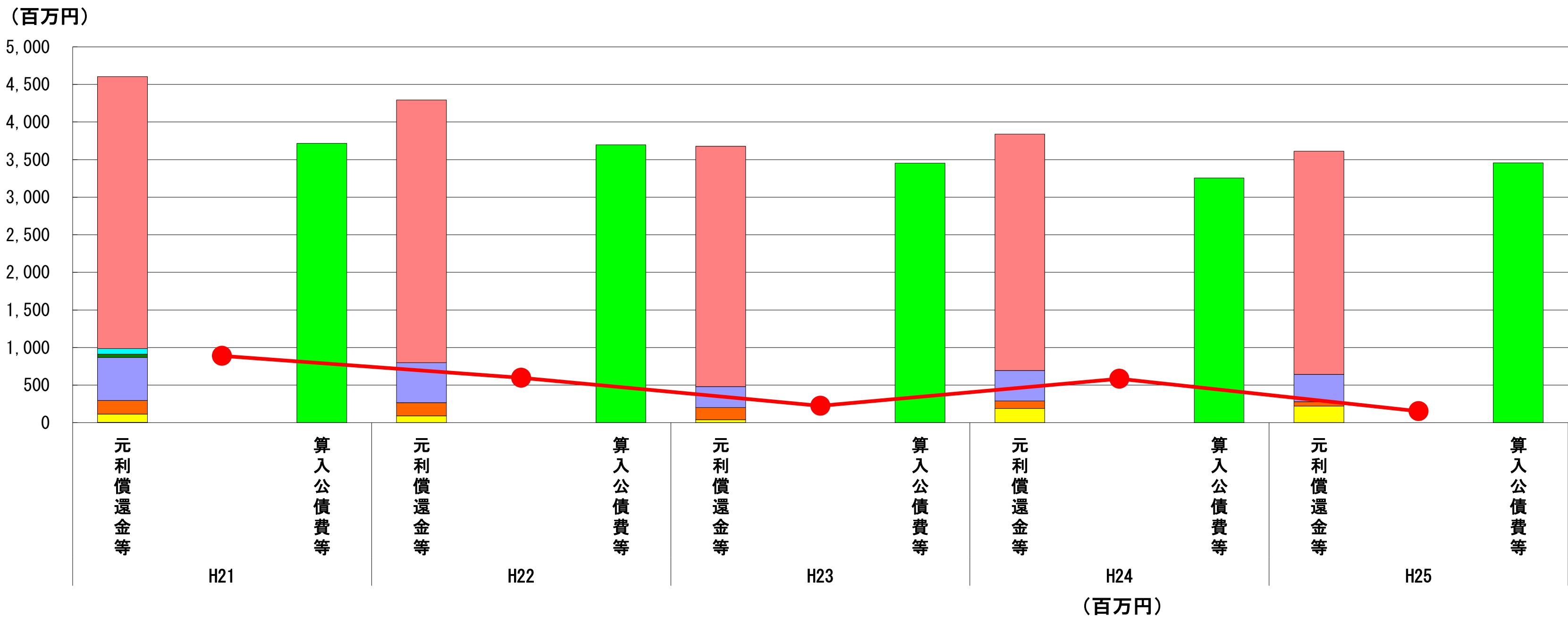
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県入間市



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,618	3,494	3,196	3,143	2,969
	減債基金積立不足算定額	75	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	45	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	572	531	277	404	363
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	181	174	163	103	60
	債務負担行為に基づく支出額	111	93	40	188	220
	一時借入金の利子	3	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		3,715	3,696	3,452	3,254	3,458
(A) - (B)		890	596	224	584	154

**分析欄**

公債費・準公債費の合計は前年度と比較して減少している。算入公債費の額が大幅に減じ、分子は前年度と比較して約△430百万円となった。これは公営企業債の元利償還金に対する繰入金と組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減額に転じたためである。

しかし、市債発行額は、ここ数年は増加傾向を示していることから、公債費負担の適正化については今後も留意していく必要がある。

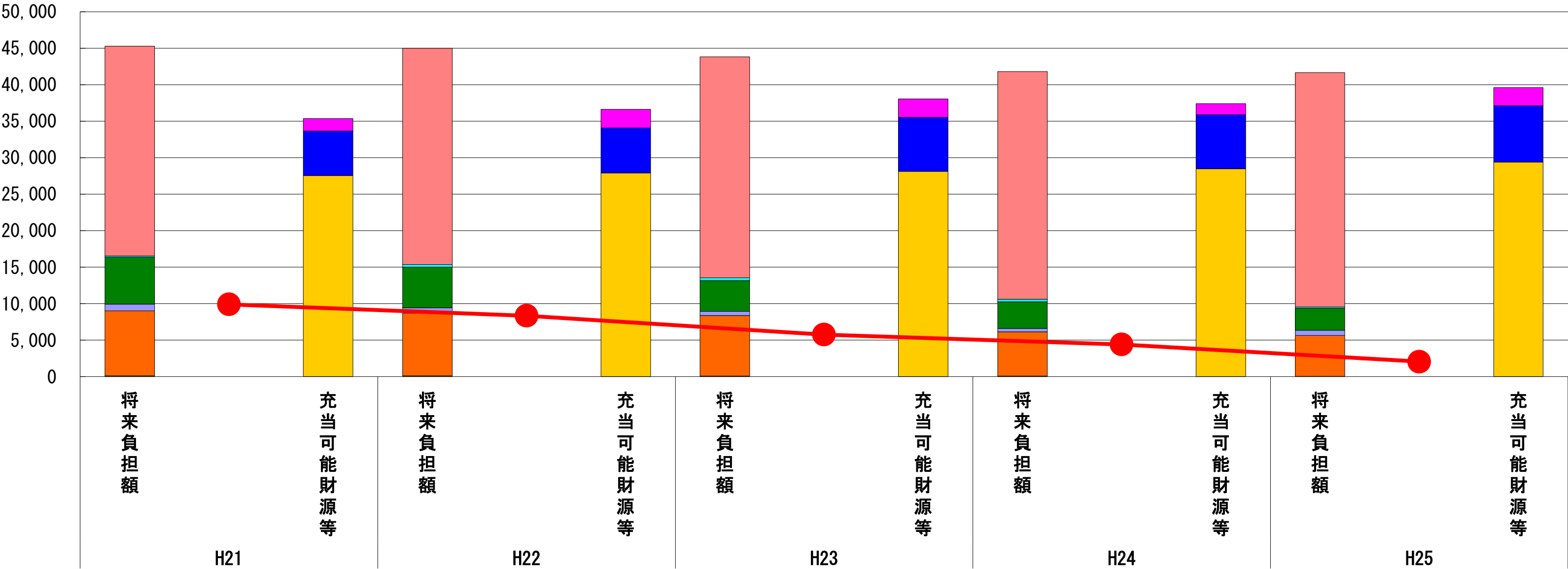
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県入間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,749	29,625	30,259	31,220	32,122
	債務負担行為に基づく支出予定額		203	333	395	359	177
	公営企業債等繰入見込額		6,389	5,581	4,223	3,636	3,037
	組合等負担等見込額		921	739	565	453	685
	退職手当負担見込額		8,904	8,599	8,280	6,081	5,600
	設立法人等の負債額等負担見込額		132	107	92	76	59
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,711	2,556	2,520	1,519	2,494
	充当可能特定歳入		6,099	6,164	7,409	7,422	7,721
	基準財政需要額算入見込額		27,566	27,926	28,117	28,467	29,402
(A) - (B)		将来負担比率の分子	9,923	8,339	5,767	4,418	2,064

分析欄

将来負担額は前年度と比較して約1.5億円減じている。これは地方債残高は増額したものの、公営企業や一組等に対する負担見込額が減いているためである。一方では充当可能財源は増額している事から、結果として比率は前年度と比較して10.6ポイント改善している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。